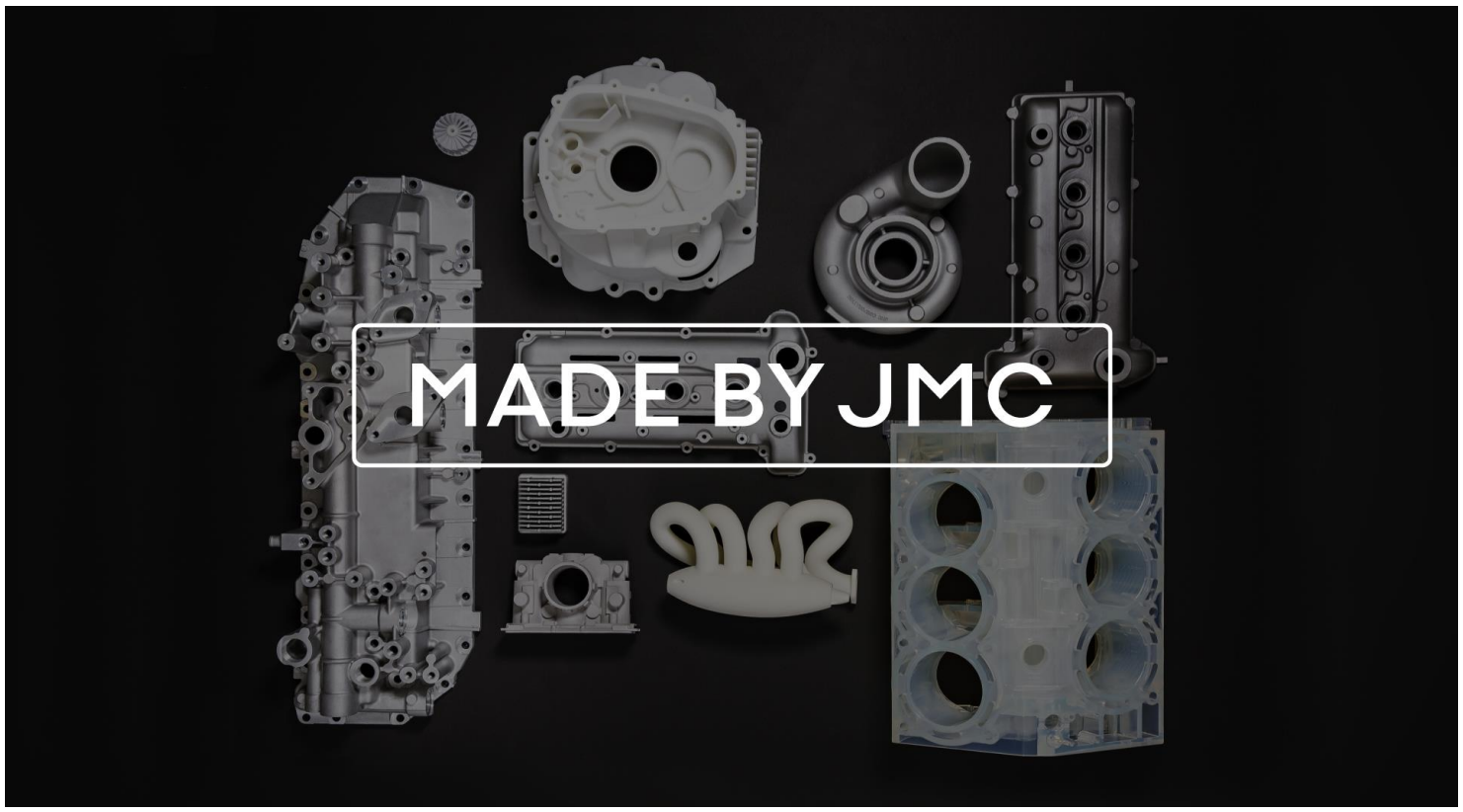
環境経営レポート

株式会社JMC

2024 年度　第 33期

（対象期間 2024 年1月～ 2024 年12月）



®環境省
エコアクション21
認証番号0012739

作成日:　2025年2月26日

目　　次

項　　目	ページ
サステナビリティ基本方針	2
組織の概要	3
事業の紹介	4
環境経営組織図及び役割・責任・権限	5
主な環境負荷の実績	6
環境経営目標及びその実績	6
環境経営計画の取組結果とその評価、次年度の計画	7
各事業所の取組紹介	9
環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果，並びに違反，訴訟等の有無	11
緊急事態対応の試行・訓練	11
代表者による全体の評価と見直し・指示	12
これまでの環境活動の紹介	12

サスティナビリティ基本方針

「ものづくりに知性を」というビジョンのもと、常識にとらわれずJMCらしさを追求する私たち姿勢は、サスティナビリティという視点に於いても変わることはありません。伝統的な鋳造技術と先進の3Dプリント技術、そして最新の産業用CTによるデータ解析。JMCの柱である3つの技術を組み合わせ、環境性能に優れた新しい製品の開発を後押ししていくと共に、独自のリバースエンジニアリングによって、長く大切に使われてきたものを未来へとつないでいくという私たちならではの「エコのかたち」を実現していきます。

同時に、原料の無駄を無くすためのリユース・リサイクル、徹底した廃棄物の削減、誰もが安心安全に働ける環境整備といった、製造業に求められる当然のクオリティを、より高いレベルで追求。ものづくりの現場を持続可能にすることで社会の持続可能な発展に貢献する、サスティナビリティ分野の「MADE BY JMC」を実践しています。

環境保全への行動指針

１．　環境関連法規制や当社が約束したことを遵守します。

２．　生産性向上と不良品を削減し、売上原単位における二酸化炭素排出量の削減に努めます。

３．　廃棄物排出量の削減に努めます。

４．　適正な利用により水使用量の削減に努めます。

５．　化学物質の適正管理に努めます。

６．　当社が製造する製品の環境負荷の削減（不良品の削減）に努めます。

７．　この環境経営方針を全役職員に周知徹底いたします。

制定日：2018年8月1日
改定日：2024年2月27日

代表取締役社長兼CEO　渡邊　大知

組 織 の 概 要

（1）名称及び代表者名
株式会社JMC
代表取締役社長兼CEO　渡邊　大知

（2）所在地
本　　社　　神奈川県横浜市港北区新横浜2-5-5住友不動産新横浜ビル1F
コンセプトセンター川路　長野県飯田市川路7502-1
コンセプトセンター嶋　長野県飯田市嶋135
コンセプトセンター伊豆木　長野県飯田市伊豆木
ミーリングセンター　静岡県浜松市浜名区根堅1450-2
AMセンター　神奈川県横浜市港北区新横浜3丁目22番地11 EOS Japanテクニカルセンター内

（3）環境管理責任者氏名及び担当者連絡先
責任者　内部監査室　室長　杉山孝和　TEL:045-477-5757
担当者　品質保証室　課長　高橋功　TEL:045-477-5757

（4）事業内容
3Dプリンターおよび砂型鋳造による試作品、各種部品・商品の製造、販売
産業用CTの販売および検査・測定サービス

（5）事業の規模
売上高　3,072 百万円

	本社	コンセプトセンター川路・嶋	コンセプトセンター伊豆木	ミーリングセンター	AMセンター	合計
従業員　名	56	75	18	19	4	172
延べ床面積　㎡	739	3,485	2,650	1,610	68	8,552

（6）事業年度　1 月　1 日 ～　12 月　31 日

□認証・登録の対象組織・活動

登録組織名:　株式会社JMC
対象事業所:　本社
コンセプトセンター（川路・嶋・伊豆木）
ミーリングセンター
AMセンター

活動:　3Dプリンターおよび砂型鋳造による試作品、各種部品・商品の製造、販売
産業用CTの販売および検査・測定サービス

□事業の紹介

3Dプリンター事業

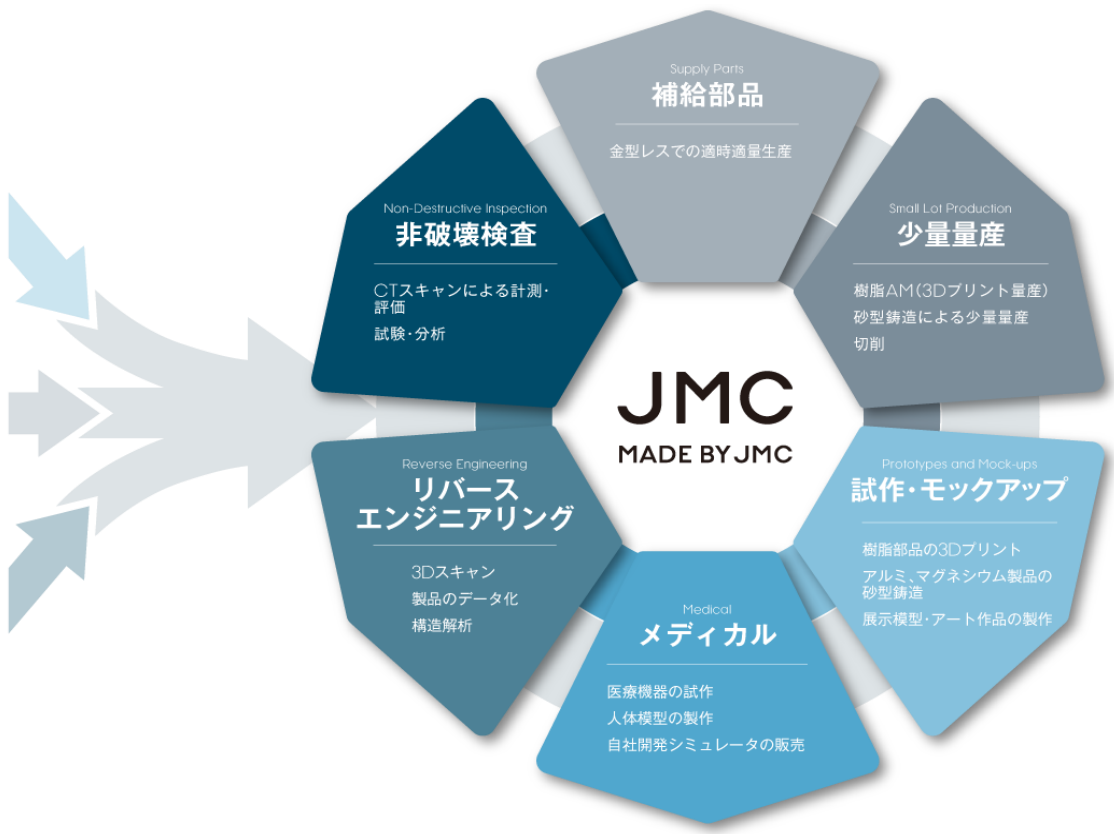
工業部品の試作から販促向けの模型、アート作品など幅広い分野に向けて3Dプリントサービスを提供。業界屈指のノウハウでお客様の課題を解決する。

鋳造事業（砂型鋳造）

砂型鋳造によってアルミ、マグネシウムの鋳物製造を行う。高い品質と対応力を強みに、自動車・ロボット分野を中心に多くのユーザーから支持を得る。

CT事業

産業向けに特化したCTスキャナによって非破壊検査や、三次元測定のサービスを提供。あらゆるニーズに対応可能な設備力・技術力によって業界トップの実績を誇る。



環境経営組織及び役割・責任・権限

更新日： 2025年2月25日

代表者
社長　渡邊　大知

・環境経営に関する統括責任
・環境経営システムの実施に必要な人、設備、費用、時間等経営資源を準備
・環境管理責任者を任命
・環境経営方針の策定、見直し
・環境経営目標、環境経営計画書を承認
・代表者による全体の評価と見直し、指示
・環境経営レポートの承認

環境管理責任者
杉山　孝和

・環境経営システムの構築、実施、管理
・環境関連法規等の取りまとめ表を承認
・環境経営目標、環境経営計画書を確認
・環境活動の取組結果を代表者へ報告
・環境経営レポートの確認

環境事務局
高橋　功

・環境管理責任者の補佐
・環境負荷の自己チェック及び環境への取り組みの自己チェックの実施
・環境経営目標、環境経営計画書原案の作成
・環境活動の実績集計
・環境関連法規等取りまとめ表の作成及び最新版管理
・環境関連法規等取りまとめ表に基づく遵守評価の実施
・環境関連の外部コミュニケーションの窓口
・環境経営レポートの作成、公開（事務所に備付けと地域事務局への送付）

本社・
AMセンター

コンセプト
センター

ミーリング
センター

全従業員

・環境経営方針の理解と環境への取組の重要性を自覚
・決められたことを守り、自主的・積極的に環境活動へ参加

主な環境負荷の実績

項　目	単位	2022年度	2023年度	2024年度
二酸化炭素総排出量	kg-CO_2	1,177,770	1,690,477	2,066,081
Scope1（化石燃料）	kg-CO2	119,998	188,514	65,602
Scope2（電力）	kg-CO2	1,057,773	1,501,965	2,000,479
廃棄物排出量				
一般廃棄物排出量	kg	13,774	11,920	18,265
産業廃棄物排出量	トン	84,695	76,255	59,360
水使用量	㎥	1,018	1,309	1,401

※電力の二酸化炭素排出係数（調整後）
　中部電力（コンセプトセンター、ミーリングセンター）
　　2023年：0.388 kg-CO2/kWh
　　2024年：0.459 kg-CO2/kWh
　東京電力（本社、AMセンター）
　　2023年：0.435 kg-CO2/kWh
　　2024年：0.438 kg-CO2/kWh

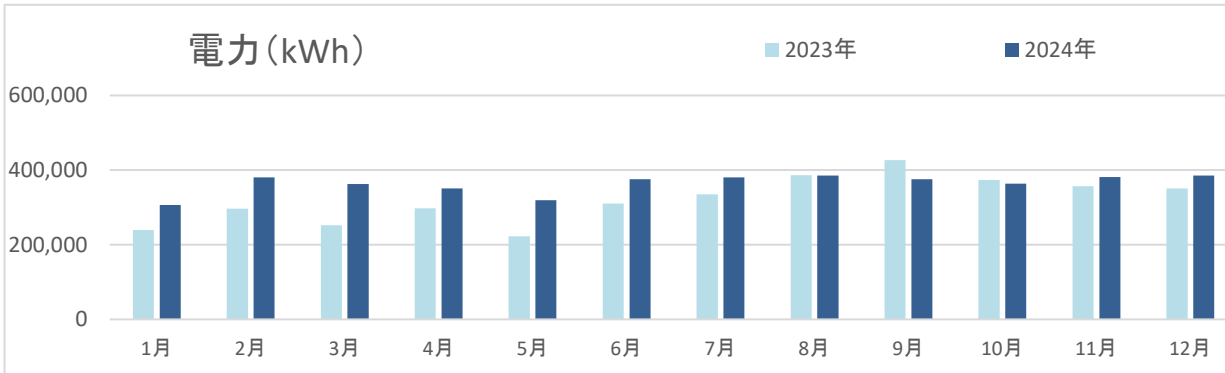
環境経営目標及びその実績

項　目 ＼ 年　度		2023年度（基準値）	2024年度（目標）	2024年度（実績）	評価	2025年度（目標）	2026年度（目標）
電力による二酸化炭素削	kWh	3,847,737	3,809,260	4,367,041		3,770,782	3,732,305
	kg-CO2	1,501,965	1,486,945	2,000,479		1,471,925	1,456,906
	基準年度比		99%	133%	×	98%	97%
LPGの二酸化炭素削減	kg-CO2	98,968	97,978	16,000		96,988	95,999
	基準年度比		99%	16%	○	98%	97%
自動車燃料による二酸化炭素削減	kg-CO2	38,587	38,201	34,835		37,815	37,429
	基準年度比		99%	90%	○	98%	97%
二酸化炭素排出量合計	kg-CO2	1,690,477	1,673,572	2,066,081		1,606,729	1,590,334
売上原単位	0	476	472	673	×	467	462
一般廃棄物の削減	kg	11,920	11,682	18,265		11,682	11,562
	基準年度比		98%	153%	×	98%	97%
廃プラの削減	kg	64,955	64,305	59,360		63,656	63,006
	基準年度比		99%	91%	○	98%	97%
水道水の削減	㎥	1,309	1,296	1,401		1,283	1,270
	基準年度比		99%	107%	×	98%	97%

環境経営計画の取組結果とその評価、次年度の計画

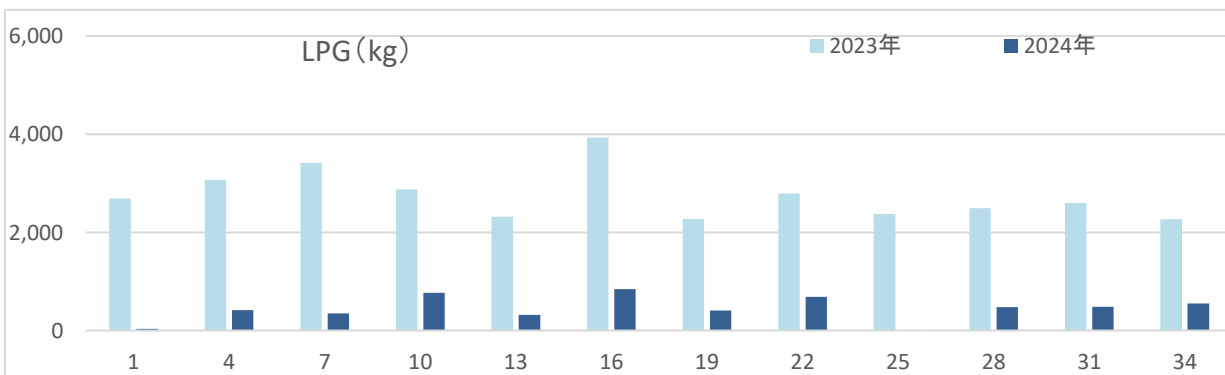
数値目標：〇達成　×未達成
活動：〇よくできた　△あまりできなかった　×全くできなかった

電力による二酸化炭素削減	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組計画
原単位目標	×	【総括】 当社では二酸化炭素排出量目標に、売上原単位指標を用いているが、2024年度は二酸化炭素排出量が26%増加し、また一方で売上が16%減少した。指標の分母の増加と分子の減少がともに指標数値を押し上げる要因となった。 二酸化炭素排出量が大幅に増加したのは、伊豆木工場の電力使用が前年比1.5倍になったためである。同工場は、前年（2023年）8月までは未稼働の装置があった状態で、今年（2024年）は1月からフル稼働し、さらに新規装置の導入や一時的な二交代制の実施があった。なお10月から12月にかけて受注減により稼働時間を制限したものの電力使用量増加は想定以上のものとなった。 【次年度の計画】 売上原単位での環境負荷低減を継続するため、売上予算の達成を目指しながら、品質向上と生産効率の向上を推進し、エネルギーの有効利用および環境負荷低減に取り組む。



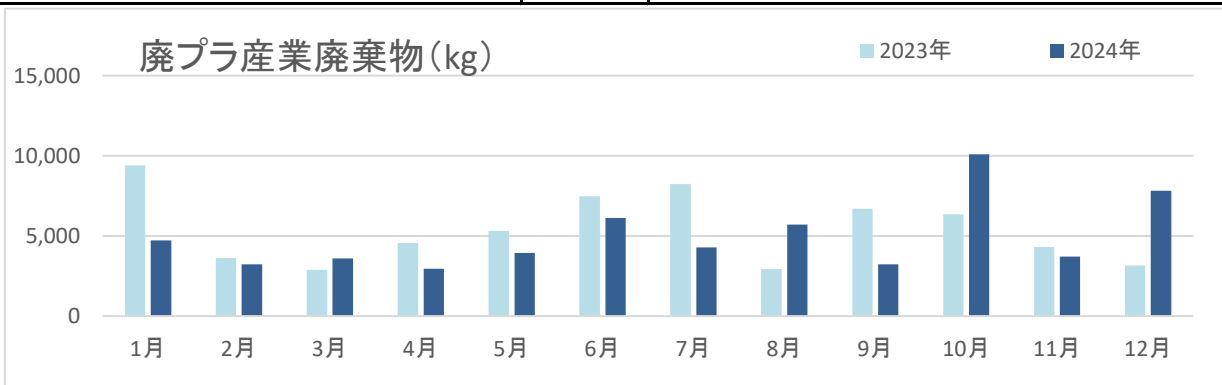
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2023年	239,660	296,480	252,035	297,451	222,572	310,400	334,701	386,559	426,318	373,755	356,511	351,295
2024年	306,933	380,771	362,555	350,702	319,509	375,271	380,073	385,446	375,346	364,060	381,384	384,992

LPGの二酸化炭素削減	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組計画
数値目標	〇	LPGの使用量が2023年と比べて約6分の1に減少した。理由は特定顧客F社の量産案件減少によるものあり、マグネシウム炉の稼働が約5分の1になったためである。
原単位目標	〇	



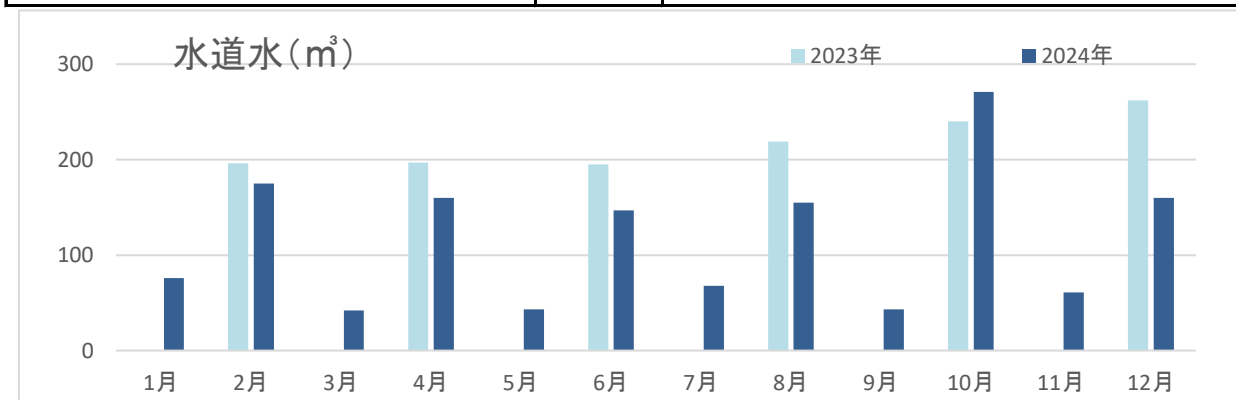
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2023年	2,686	3,073	3,415	2,875	2,322	3,930	2,276	2,795	2,374	2,489	2,600	2,264
2024年	33	419	347	772	321	844	409	689	12	475	483	548

廃プラの削減	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組計画
数値目標	○	顧客所有物である木型を廃棄するタイミングにより、廃プラ量は増減する。内製の木型政策において適切な工程管理を行うことで、失敗を減らす工夫は継続して行うこと。



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2023年	9,410	3,625	2,890	4,550	5,320	7,485	8,225	2,935	6,685	6,360	4,310	3,160
2024年	4,720	3,235	3,595	2,945	3,930	6,115	4,275	5,710	3,225	10,080	3,720	7,810

水道水の削減	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組計画
数値目標	×	水道水の利用量は全拠点では7%の増加となった。増加の主な理由は、熱処理設備の稼働時間が増えたためと考える。2023年以降、熱処理設備の増設はない。



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2023年	0	196	0	197	0	195	0	219	0	240	0	262
2024年	76	175	42	160	43	147	68	155	43	271	61	160

各事業所の取組紹介

鋳造事業

砂型鋳造に使用する砂の約 95% を再生利用。

砂型鋳造に使用された鋳物砂を再生装置に回収。表面の樹脂の燃え残りを研磨して除去することで、95% 程度の砂が再利用可能な状態になります。毎日、工場内で大量に使われる素材をきちんと再利用することで、無駄な廃棄物を削減しています。

鋳造

リサイクル性に優れた「鋳造」を、ものづくりの柱に。

さまざまに存在するものづくりの工法･技法。その中でも、JMC が事業の柱としてきた鋳造は、特にリサイクル性の高い工法です。とりわけ、昨今の軽量化ニーズにより需要が高まっているマグネシウムは、自然由来の素材として優れたリサイクル性を発揮。溶解して再度製品に生まれ変わる鋳造品は、循環型製品の代表として、今後も地球環境に優しいものづくりの中心に位置するものと私たちは確信しています。

鋳造

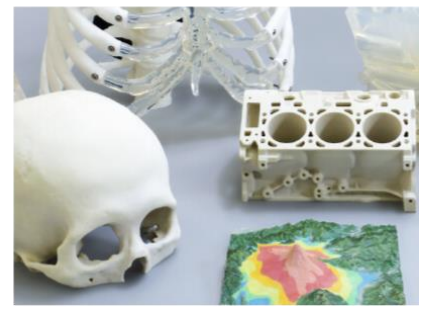
モノを長く大切に使うというエコ。

最新の EV など環境性能に優れた自動車を生み出すためのパーツづくりを進める一方で、乗り物のレストア分野も手掛けています。大切に乗り続けてきた車だけど、市場にパーツが残っていないために廃車にせざるを得ない。そんなケースを減らすために、JMC は独自のリバースエンジニアリングと鋳造技術によって、純正品に近いパーツの再現を可能にしました。古いものを大切に使えるようにすることで廃棄物を減らす。それも、ひとつのエコのカタチです。

3Dプリンター事業

従来の大量生産から適量生産へ。

JMC では、多品種少量の時代に求められる「適量生産」をものづくりで実践。従来の「除去方式・減産加工」とは異なる「積層方式・加算加工」で最終製品を生産できるため補給部品にも適した工法です。また、3D プリンターによるものづくりでは、完成系に近い形の造形が可能なため材料ロスの削減も期待できます。



3DP　鋳造

CT事業

非破壊検査で廃棄物を削減。

JMC の CT 事業は産業用 CT を用いた製品検査サービスを行っています。たとえば、外観だけでは判断ができない良品・不良品の選別では、CT の特性を活かし、製品を破壊せずに内部の検査を実施。この結果、品質に問題がない製品は市場へ流通し、不良品だけを選別して改修（回収）することが可能です。すべての製品を破壊する必要がない産業用 CT による選別サービスは、廃棄物の削減に寄与しています。

3DP　鋳造

環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果，並びに違反，訴訟の有無

法的義務を受ける主な環境関連法規制は次の通りです。

適用される法規制	適用される事項（施設・物質・事業活動等）
廃棄物処理法	マニフェスト交付、産廃収集運搬・処理業者の許可の確認・契約、愛知県廃棄物の適正な処理の促進に関する条例、保管基準
騒音・振動規制法	特定施設の事前届出および地域別騒音基準の順守（飯田市条例、静岡県生活環境保全条例）
水質汚濁法	異常発生時の届出
消防法（危険物）	指定数量未満の危険物保管の扱い
フロン排出抑制法	管理第1種特定製品（コンプレッサーほか）の点検、記録の保管
毒物劇物取締法	貯蔵場所、容器に所定の表示
地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）	温室効果ガス算定排出量等の報告
化学物質排出把握管理促進法（PRTR法）	化学物質リスクアセスメントの実施、PRTR物質の年間使用量把握
顧客要求事項	規制物質の含有有無の管理、顧客グリーン調達ガイドラインの理解、ほか

環境関連法規制等の遵守状況の評価の結果、環境関連法規制等は遵守されていました。
なお、違反、訴訟等も過去3年間ありませんでした。

□外部からの環境上の苦情・要請等

外部からの環境上の苦情は2024年1月1日～2024年12月31日の間ありませんでした。

緊急事態対応の試行・訓練

緊急事態の想定： 火災の発生
■実施日： 2024年11月14日（木）
■参加者： 本社（新横浜）常勤の61名
■実施内容： □通報訓練 □消火訓練 ☑避難訓練
■評価： 手順書の変更の必要性 □ あり ☑ なし
■実施状況の様子 本社が入居している住友不動産新横浜ビルで地震発生後の安否確認と、火災発生を想定した避難訓練に参加した。全員が1階公開空地へ避難し、人員報告を行った。この訓練は年に一度実施され、当社は毎年参加している。

代表者による全体の評価と見直し・指示

実施日：2025年2月26日

売上原単位での環境負荷低減を継続するため、売上予算の達成を目指しながら、品質向上と生産効率の向上を推進し、エネルギーの有効利用に取り組む。

サステナビリティ基本方針	☑ 変更なし	☐ 変更あり
環境経営目標・計画	☑ 変更なし	☐ 変更あり
実施体制他	☑ 変更なし	☐ 変更あり

これまでの環境活動の紹介

地域の環境保全活動に参加。

長野県飯田市が推進する、住民が道路などの公共スペースの美化活動を行うアダプトシステムに参加。地域の人々と共に、ボランティアとして清掃活動などのお手伝いをしています。また、地元で花火大会が行われる日には、工場内の敷地を駐車場として一般開放するなど、地域の方々と共生する取り組みを実践しています。